



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日
東

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	6,751	0.7	39	—	3	—	△44	—
27年8月期第3四半期	6,707	9.1	△149	—	△152	—	△133	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 △90百万円(—%) 27年8月期第3四半期 △89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△3.97	—
27年8月期第3四半期	△11.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	7,190	1,365	18.6
27年8月期	6,926	1,473	21.0

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,339百万円 27年8月期 1,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	4.5	170	34.5	140	23.6	25	65.5	2.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	11,387,000株	27年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	138,119株	27年8月期	136,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	11,249,609株	27年8月期3Q	11,251,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善が停滞気味に推移するなど、一部で弱さがみられたものの、各種施策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

流通・小売業界におきましては、業態を超えた競争激化が続くなか、国内消費の牽引役であったインバウンド需要の拡大が一巡し、伸び率が鈍化した他、実質賃金の伸び悩みを背景に個人消費が力強さを欠くなど、事業環境は一層厳しさを増す状況となりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、新中期5ヵ年計画の初年度として「競争優位性を進化させる」、「環境変化にイノベーションで対応する」、「ベースを固め経営基盤を強化する」の3つの基本方針を事業の中核と位置付け、当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。具体的には、主力商品である“Wish upon a star”を基軸としたプロモーション活動やコラボレーション企画の実施、グループマネジメント機能の強化によるマーケティング・開発・製造・販売の一体化、インバウンド事業やEコマース事業などの新規チャネル・新規ドメインに向けたインフラ投資、人材の採用・育成の推進強化、店舗網のスクラップ&ビルドや業態転換の積極化等の取り組みを進めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間のグループ全体の売上高は前年同期比0.7%増、国内既存店売上高は1.5%増となりました。年明け以降、円高・株安の流れを受けて宝飾品等の高額消費が低迷したことに加え、4月に発生した熊本地震の影響により熊本県内の「イオンモール熊本店」及び「ゆめタウン光の森店」の2店舗が閉鎖(ゆめタウン光の森店は5月15日に営業再開済)を余儀なくされ、更には当社国内売上高で大きなシェアを占める九州全域まで消費マインドの冷え込みが波及したことで、九州地区の既存店売上高が4月～5月で前年同期比13.0%減と大幅に減少するなど、厳しい事業環境となりました。そのなかでも、“Wish upon a star”の売上高が前年同期比24.0%増と好調に推移したことが下支えとなり、増収を確保しました。

売上総利益は、前年同期比3.5%増となりました。“Wish upon a star”を中心としたベトナム工場製品の売上高構成比が49.0%まで拡大するなど、高付加価値商品の売上が大きく増加したことで売上総利益率が1.8ポイント上昇したことが主な増加要因となりました。

販売費及び一般管理費は、人材強化に要する費用の投下に加え、Eコマース事業等の新規チャネル構築に向けた設備投資や新規出店・店舗改装に伴う費用が拡大したものの、販促施策の合理化を進めた結果、前年同期比1.0%減となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ大きく改善しました。

海外事業につきましては、小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)では、引き続きアジア戦略の重要拠点としての基盤整備と収益力の向上を進めた結果、中国経済の失速による影響が懸念されたものの、黒字を確保しました。また、生産部門である在ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、SPA企業として最適な製造体制の確立を目指すべく、品質管理・工程管理の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,751百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益39百万円(前年同四半期営業損失149百万円)、経常利益3百万円(前年同四半期経常損失152百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円(前年同四半期純損失133百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が122百万円減少したものの、現金及び預金が221百万円、商品及び製品が205百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が66百万円減少したものの、借入金の総額が446百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失44百万円の計上、配当金の支払22百万円及び為替換算調整勘定46百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月11日付「平成28年8月期 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値からの変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.8%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,607	847,338
受取手形及び売掛金	778,234	655,610
商品及び製品	3,329,027	3,534,075
原材料	517,242	543,076
繰延税金資産	19,318	35,590
その他	229,280	174,395
貸倒引当金	△1,437	△217
流動資産合計	5,497,275	5,789,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,499	603,070
減価償却累計額	△300,679	△315,191
減損損失累計額	△9,756	△4,036
建物及び構築物(純額)	290,063	283,842
機械装置及び運搬具	90,689	81,588
減価償却累計額	△58,545	△57,814
機械装置及び運搬具(純額)	32,143	23,774
工具、器具及び備品	266,412	291,093
減価償却累計額	△184,081	△211,391
減損損失累計額	△904	△1,202
工具、器具及び備品(純額)	81,426	78,499
土地	90,478	90,478
リース資産	260,567	295,171
減価償却累計額	△114,171	△148,944
リース資産(純額)	146,396	146,226
建設仮勘定	2,521	-
有形固定資産合計	643,029	622,821
無形固定資産	13,384	24,230
投資その他の資産		
投資有価証券	98,132	97,078
繰延税金資産	57,589	56,811
差入保証金	503,425	486,478
その他	117,982	118,005
貸倒引当金	△6,926	△6,279
投資その他の資産合計	770,202	752,094
固定資産合計	1,426,616	1,399,145
繰延資産	3,010	1,317
資産合計	6,926,903	7,190,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,640	654,926
短期借入金	2,111,674	2,691,559
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	501,531	523,996
未払法人税等	11,997	16,014
賞与引当金	34,387	32,652
その他	242,012	270,274
流動負債合計	3,723,243	4,289,422
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1,230,146	1,096,422
退職給付に係る負債	172,349	183,325
リース債務	110,909	107,435
その他	166,353	148,334
固定負債合計	1,729,758	1,535,517
負債合計	5,453,001	5,824,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	156,563	89,418
自己株式	△13,150	△13,456
株主資本合計	1,437,506	1,370,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	168
為替換算調整勘定	16,118	△30,368
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△305
その他の包括利益累計額合計	15,298	△30,505
新株予約権	21,096	25,842
純資産合計	1,473,901	1,365,392
負債純資産合計	6,926,903	7,190,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	6,707,396	6,751,570
売上原価	2,495,907	2,392,480
売上総利益	4,211,489	4,359,090
販売費及び一般管理費	4,361,113	4,319,465
営業利益又は営業損失(△)	△149,624	39,625
営業外収益		
受取利息	715	431
受取家賃	833	833
協賛金収入	1,981	-
為替差益	34,827	3,021
その他	1,580	2,042
営業外収益合計	39,938	6,329
営業外費用		
支払利息	30,496	30,479
社債利息	1,024	565
社債発行費償却	1,693	1,693
社債保証料	1,242	685
その他	7,862	8,877
営業外費用合計	42,318	42,300
経常利益又は経常損失(△)	△152,004	3,653
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,044
固定資産除却損	-	12,013
減損損失	-	8,387
特別損失合計	-	26,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,004	△22,791
法人税、住民税及び事業税	37,812	37,675
法人税等調整額	△56,439	△15,823
法人税等合計	△18,627	21,852
四半期純損失(△)	△133,377	△44,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,377	△44,643

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△133,377	△44,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△232
為替換算調整勘定	44,573	△46,487
退職給付に係る調整累計額	△709	915
その他の包括利益合計	44,121	△45,803
四半期包括利益	△89,256	△90,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,256	△90,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。